



第10回 企業部会幹事会 開催

2025年2月14日（金）13:00～15:00帝国ホテルにて第10回企業部会幹事会を開催しました。

キリンビール株式会社 代表取締役社長の堀口議長進行の下、各委員会の進捗報告および「広報強化」、「中四国生団連進捗報告」、「政策検討チーム 取り組む背景と方向性」について議論を行いました。



▲会場の様子

議 題

議題 1 …全体報告

議題 2 …有事における国民的危機への対応
委員会新設について

議題 3 …広報強化 今後の方針について

議題 4 …中四国生団連 進捗報告

議題 5 …政策検討チーム 取り組む背景と方向性



▲堀口議長

(キリンビール株式会社 代表取締役社長)

【堀口議長ご挨拶（要旨）】

- ・能登半島地震から1年が経過した。生団連は、セカンドハーベスト・ジャパンからの食品提供支援要請を受け、多くの会員企業にご支援をいただいた。感謝申し上げる。
- ・国内外の不安定な情勢により国民の不安が高まっている。生団連として未来のより良い暮らしを描き、声を上げ続ける必要性を感じている。
- ・2月20日には中四国生団連が発足する。国民視点での活発な議論と意見の集約を通じて、地方自治体に対しても強く意見を発信できる組織作りを目指す。
- ・生団連の課題について役員企業からの忌憚のない意見をいただき、今後の方針に反映させていく。

【出席者のご意見（一部抜粋）】

- ・（有事における国民的危機への対応 委員会新設について）
民間が参加しやすい防災に焦点を当て、政府や各部署が動きやすい形を民間の立場から考え提言する活動が取り組みやすいと考える。
- ・（広報強化 今後の方針について）
地域で行われている活動を生団連全体で繋ぎ、発信することが重要である。例えば、防災活動や復興計画では、地域住民や企業が積極的に関与し、行政の遅れを補うために自ら行動していることが多い。そのような事例を繋ぎ、地域に広報していくことが必要であると考えます。
- ・（政策検討チーム 取り組む背景と方向性）
20年後の理想的な日本の姿を考える際、将来どんな世の中になったときのありたい姿を考えるのか、ということをもう少し掘り下げる必要がある。日本全体のフレームワークがどんな形か、一定程度イメージを共有した上で議論が必要である。

政策検討チーム

■活動目的

戦後日本の歴史の振り返りをベースにした20年後のありたい姿の検討・意見集約

■実施内容

・12月の理事会にていただいたご意見を踏まえ、事務局内で戦後日本の歴史の振り返りを行い、優れた点や課題を整理
・歴史の振り返りをベースに、役員の方々と意見交換を実施

■成果

政策検討チームとして取り組む政策のキーワードの抽出を行うことができ、一定の方向性を役員の方々と共有できた

有事における国民的危機への対応

■活動目的

「国民保護訓練」の現状調査

■実施内容

「令和6年度品川区国民保護訓練」の場外見学
※訓練想定：通過したミサイルの一部が落下し、付着した化学物質による被害が発生

■成果

国民保護訓練における一連の流れを理解し、「平時からの備え」の現状課題に関する情報を収集

国家財政の見える化委員会

■活動目的

国家財政に対する国民の意識調査

(例：国家財政に関する不安や関心度合い、税金の使い方に対する意識など)

■実施内容

5,000人を対象にしたインターネットアンケート

■成果

与野党との意見交換やメディアでの発信の土台となるファクトを収集

外国人の受入れに関する委員会

■活動目的

育成就労制度に関する政府の動きの把握

■実施内容

・1月20日「育成就労制度創設に関する要望書」を鈴木法務大臣に手交
・要望書について、出入国在留管理庁で担当者と意見交換

■成果

育成就労制度に関し、政府と生団連が共通の課題認識を持っていることを確認

エネルギー・原発問題委員会

■活動目的

エネルギー政策への国民関与に関する政府の動きの把握

■実施内容

・1月30日「国民に理解されるエネルギー政策の実現に向けた提言」を経産省 加藤政務官に手交
・2月5日経産省主催「第7次エネルギー基本計画説明会・意見交換会」参加

■成果

・政府と「国民の理解が最優先事項」という共通認識を持った
・一方、国民の声が十分に届いていない現状を再認識

新・災害対策委員会

■活動目的

会員であるセカンドハーベスト・ジャパンからの要請に応じ、能登半島地震被災者への支援実施

■実施内容

全会員に支援の要請を実施

■成果

・ごはん、麺、レトルト商品、缶詰等の7品群計20,000食以上の食品を被災地に寄贈
・要請を通じて、多くの会員様にご協力いただき、支援を検討いただけた

ジェンダー主流化委員会

■活動目的

分科会で出た、企業だけでは難しいジェンダー課題の解決(例：男性育休取得推進、両立支援など)

■実施内容

内閣府男女共同参画局 面談

■成果

・意見交換により、具体的成果に繋ぐためのアドバイスを獲得
・内閣府他官庁の取り組みも加速しており、動向を広く収集し、活用する必要性を再認識

研究課題（食料安全保障・食品ロス）

■活動目的

食品ロス削減の取り組みの一環であるアップサイクルや規格外商品の活用の好事例収集

■実施内容

ASTRA FOOD PLAN株式会社 代表取締役加納様 面談

■成果

・食品ロス削減の新たな手法として「アップサイクル」の可能性確認
・産学官連携による持続可能な事業モデルの好事例の獲得